

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの受益証券
	ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	内外の公社債、ＡＢＳ（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、ＭＢＳ（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
マザーファンドの運用方法	①主として豪ドル建ての公社債、ＡＢＳ、ＭＢＳなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ、各銘柄の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（Ｓ＆ＰでＡＡ－以上またはムーディーズでＡa3以上もしくはフィッチでＡＡ－以上）とすることを基本とします。 ロ、取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ、政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ニ、ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ、金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。	
	組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限 マザーファンドの株式組入上限比率 純資産総額の10％以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ高格付豪ドル債オープン
（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第162期（決算日	2016年5月16日）
第163期（決算日	2016年6月15日）
第164期（決算日	2016年7月15日）
第165期（決算日	2016年8月15日）
第166期（決算日	2016年9月15日）
第167期（決算日	2016年10月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）」は、このたび、第167期の決算を行ないました。
ここに、第162期～第167期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シティオーストラリア国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
138期末(2014年 5 月15日)	10,579	80	0.2	27,185	0.5	97.6	－	12,647
139期末(2014年 6 月16日)	10,576	80	0.7	27,393	0.8	96.6	－	12,848
140期末(2014年 7 月15日)	10,592	80	0.9	27,865	1.7	96.9	－	12,956
141期末(2014年 8 月15日)	10,551	80	0.4	28,027	0.6	96.7	－	13,023
142期末(2014年 9 月16日)	10,530	80	0.6	28,107	0.3	95.6	－	13,037
143期末(2014年10月15日)	10,197	80	△2.4	27,609	△1.8	96.7	△13.3	12,687
144期末(2014年11月17日)	11,066	80	9.3	30,250	9.6	95.3	4.5	13,820
145期末(2014年12月15日)	10,663	80	△2.9	29,655	△2.0	96.4	△ 4.7	13,295
146期末(2015年 1 月15日)	10,628	80	0.4	30,041	1.3	96.4	△16.0	13,198
147期末(2015年 2 月16日)	10,129	80	△3.9	28,920	△3.7	96.5	△17.0	12,677
148期末(2015年 3 月16日)	10,080	80	0.3	29,014	0.3	97.1	△15.6	12,895
149期末(2015年 4 月15日)	9,917	80	△0.8	28,931	△0.3	95.5	16.0	12,767
150期末(2015年 5 月15日)	10,142	80	3.1	29,555	2.2	96.6	13.3	13,172
151期末(2015年 6 月15日)	9,991	80	△0.7	29,345	△0.7	97.2	△ 4.8	13,120
152期末(2015年 7 月15日)	9,592	80	△3.2	28,408	△3.2	97.1	△ 4.8	12,694
153期末(2015年 8 月17日)	9,559	80	0.5	28,680	1.0	96.7	△ 5.0	12,643
154期末(2015年 9 月15日)	8,962	80	△5.4	27,196	△5.2	97.1	△ 5.6	11,861
155期末(2015年10月15日)	8,996	80	1.3	27,626	1.6	97.1	△11.4	11,902
156期末(2015年11月16日)	8,822	80	△1.0	27,126	△1.8	97.2	3.5	11,667
157期末(2015年12月15日)	8,866	80	1.4	27,614	1.8	96.3	8.3	11,833
158期末(2016年 1 月15日)	8,323	80	△5.2	26,303	△4.7	96.7	0.5	11,226
159期末(2016年 2 月15日)	8,111	80	△1.6	26,081	△0.8	97.6	△10.5	10,928
160期末(2016年 3 月15日)	8,425	80	4.9	27,215	4.3	96.6	17.5	11,336
161期末(2016年 4 月15日)	8,305	80	△0.5	27,193	△0.1	96.4	14.9	11,180
162期末(2016年 5 月16日)	7,823	80	△4.8	25,966	△4.5	95.7	6.5	10,504
163期末(2016年 6 月15日)	7,658	80	△1.1	25,906	△0.2	93.9	8.1	10,286
164期末(2016年 7 月15日)	7,846	80	3.5	26,959	4.1	97.6	0.6	10,684
165期末(2016年 8 月15日)	7,524	80	△3.1	26,105	△3.2	96.0	0.6	10,211
166期末(2016年 9 月15日)	7,320	80	△1.6	25,490	△2.4	97.2	－	9,922
167期末(2016年10月17日)	7,450	80	2.9	26,212	2.8	97.3	－	10,052

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) シティオーストラリア国債インデックス（円換算）は、シティオーストラリア国債インデックス（豪ドルベース）のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

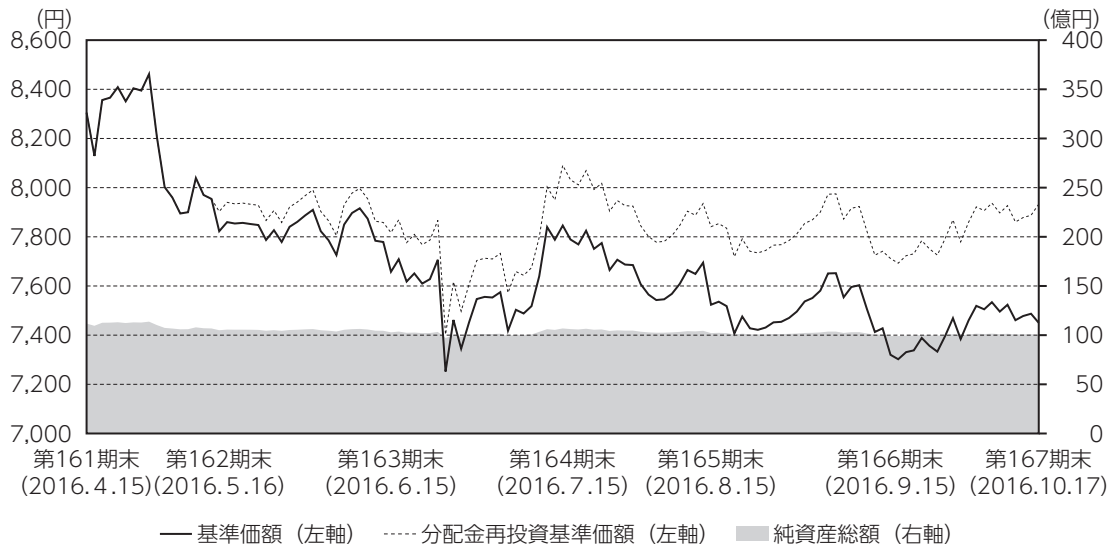
(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第162期首：8,305円

第167期末：7,450円（既払分配金480円）

騰 落 率：△4.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

投資している豪ドルが円に対して下落したことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。一方、投資している債券価格の上昇や利息収入は、基準価額の下落を抑える要因になりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第162期	(期首) 2016年 4 月15日	円 8,305	% －	27,193	% －	% 96.4	% 14.9
	4 月末	8,205	△1.2	26,804	△1.4	97.1	6.5
	(期末) 2016年 5 月16日	7,903	△4.8	25,966	△4.5	95.7	6.5
第163期	(期首) 2016年 5 月16日	7,823	－	25,966	－	95.7	6.5
	5 月末	7,887	0.8	26,210	0.9	97.6	6.5
	(期末) 2016年 6 月15日	7,738	△1.1	25,906	△0.2	93.9	8.1
第164期	(期首) 2016年 6 月15日	7,658	－	25,906	－	93.9	8.1
	6 月末	7,547	△1.4	25,607	△1.2	96.9	1.2
	(期末) 2016年 7 月15日	7,926	3.5	26,959	4.1	97.6	0.6
第165期	(期首) 2016年 7 月15日	7,846	－	26,959	－	97.6	0.6
	7 月末	7,685	△2.1	26,470	△1.8	97.3	0.6
	(期末) 2016年 8 月15日	7,604	△3.1	26,105	△3.2	96.0	0.6
第166期	(期首) 2016年 8 月15日	7,524	－	26,105	－	96.0	0.6
	8 月末	7,537	0.2	26,192	0.3	96.4	0.6
	(期末) 2016年 9 月15日	7,400	△1.6	25,490	△2.4	97.2	－
第167期	(期首) 2016年 9 月15日	7,320	－	25,490	－	97.2	－
	9 月末	7,384	0.9	25,834	1.3	96.4	－
	(期末) 2016年10月17日	7,530	2.9	26,212	2.8	97.3	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券金利は低下（債券価格は上昇）しました。

第162期首より、原油価格の動向や米国の利上げ観測の推移に影響され、金利は上下に動きました。2016年5月は、物価上昇圧力の低迷を背景にオーストラリアで利下げが行なわれたことなどから金利は低下しました。その後も、米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で予想外にEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったこと、8月にオーストラリアで追加利下げが行なわれたことなどから、金利は低位で推移しました。9月以降は、米国の早期利上げ観測が再度強まったことやポジション調整の動きもあり、金利は上昇しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

第162期首より、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや、米国の早期利上げ観測の後退、オーストラリアの利下げ実施などを背景に、円高傾向での推移となりました。英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。7月以降は、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の追加緩和策に対する市場の失望やオーストラリアの追加利下げ実施などを受けて豪ドルは再度下落し、低位での推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することを通して豪ドル建公社債等を組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

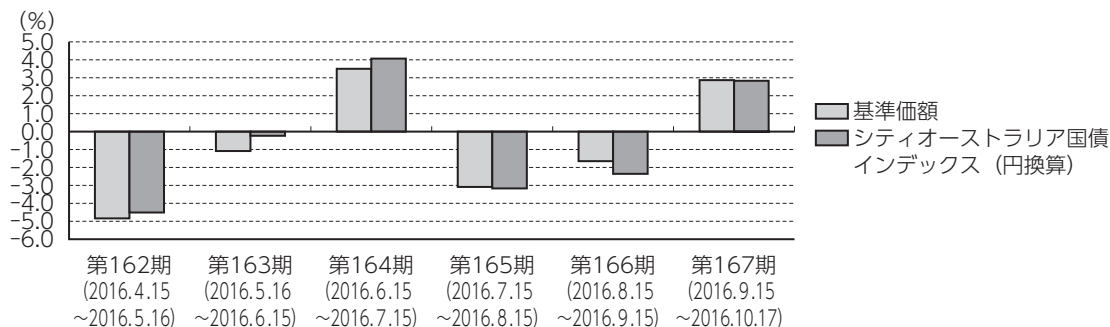
豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第162期から第167期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	2016年4月16日 ～2016年5月16日	2016年5月17日 ～2016年6月15日	2016年6月16日 ～2016年7月15日	2016年7月16日 ～2016年8月15日	2016年8月16日 ～2016年9月15日	2016年9月16日 ～2016年10月17日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	1.01	1.03	1.01	1.05	1.08	1.06
当期の収益（円）	19	18	24	16	15	24
当期の収益以外（円）	60	61	55	63	64	55
翌期繰越分配対象額（円）	1,978	1,916	1,861	1,797	1,732	1,676

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
(a) 経費控除後の配当等収益	19.71円	18.04円	24.01円	16.05円	15.36円	24.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,311.95	1,315.53	1,328.40	1,330.05	1,332.02	1,334.51
(d) 分配準備積立金	727.09	663.27	588.61	530.99	465.11	398.03
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,058.76	1,996.85	1,941.03	1,877.10	1,812.50	1,756.61
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,978.76	1,916.85	1,861.03	1,797.10	1,732.50	1,676.61

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主として「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」の受益証券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

○ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3（年）程度から5（年）程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第162期～第167期		項 目 の 概 要
	(2016.4.16～2016.10.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	53円	0.683%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,693円です。
（投信会社）	(21)	(0.273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(29)	(0.383)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
（先物）	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	54	0.707	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年4月16日から2016年10月17日まで)

決 算 期	第 162 期 ～ 第 167 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド	86,895	216,320	376,708	941,146

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第162期～第167期）中における利害
関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第161期末	第 167 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	4,267,954	3,978,141	10,004,627

(注) 単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年5月16日)、(2016年6月15日)、(2016年7月15日)、(2016年8月15日)、(2016年9月15日)、(2016年10月17日)現在

項 目	第 162 期 末	第 163 期 末	第 164 期 末	第 165 期 末	第 166 期 末	第 167 期 末
(A) 資産	10,628,896,765円	10,409,736,942円	10,809,471,344円	10,337,552,697円	10,043,533,918円	10,175,918,846円
コール・ローン等	27,505,042	19,433,001	60,841,344	168,472,947	168,980,290	167,135,400
ダイワ高格付豪ドル債 マザーファンド(評価額)	10,484,791,723	10,270,303,941	10,630,330,000	10,162,787,542	9,874,136,755	10,004,627,404
未収入金	116,600,000	120,000,000	118,300,000	6,292,208	416,873	4,156,042
(B) 負債	124,249,121	123,301,270	125,305,101	125,755,200	120,746,143	123,346,397
未払収益分配金	107,428,074	107,453,204	108,944,373	108,580,045	108,450,461	107,944,205
未払解約金	4,175,314	4,021,873	4,914,354	4,890,546	254,583	3,106,414
未払信託報酬	12,570,258	11,680,717	11,233,510	11,999,763	11,686,146	11,869,622
その他未払費用	75,475	145,476	212,864	284,846	354,953	426,156
(C) 純資産総額(A－B)	10,504,647,644	10,286,435,672	10,684,166,243	10,211,797,497	9,922,787,775	10,052,572,449
元本	13,428,509,330	13,431,650,555	13,618,046,629	13,572,505,636	13,556,307,686	13,493,025,625
次期繰越損益金	△ 2,923,861,686	△ 3,145,214,883	△ 2,933,880,386	△ 3,360,708,139	△ 3,633,519,911	△ 3,440,453,176
(D) 受益権総口数	13,428,509,330□	13,431,650,555□	13,618,046,629□	13,572,505,636□	13,556,307,686□	13,493,025,625□
1万口当り基準価額(C/D)	7,823円	7,658円	7,846円	7,524円	7,320円	7,450円

*第161期末における元本額は13,462,694,808円、当作成期間（第162期～第167期）中における追加設定元本額は613,515,065円、同解約元本額は583,184,248円です。
*第167期末の計算口数当りの純資産額は7,450円です。
*第167期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3,440,453,176円です。

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項 目	第 167 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド	10,004,627	98.3
コール・ローン等、その他	171,291	1.7
投資信託財産総額	10,175,918	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル=79.17円です。
(注3) ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドにおいて、第167期末における外貨建純資産（18,270,797千円）の投資信託財産総額（18,306,348千円）に対する比率は、99.8％です。

■損益の状況

第162期 自2016年4月16日 至2016年5月16日 第165期 自2016年7月16日 至2016年8月15日
 第163期 自2016年5月17日 至2016年6月15日 第166期 自2016年8月16日 至2016年9月15日
 第164期 自2016年6月16日 至2016年7月15日 第167期 自2016年9月16日 至2016年10月17日

項 目	第 162 期	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期	第 167 期
(A) 配当等収益	△ 1,201円	△ 1,082円	△ 1,079円	△ 2,328円	△ 2,545円	△ 2,514円
受取利息	3	－	1	4	6	14
支払利息	△ 1,204	△ 1,082	△ 1,080	△ 2,332	△ 2,551	△ 2,528
(B) 有価証券売買損益	△ 526,111,355	△ 101,446,526	376,537,843	△ 315,706,197	△ 156,683,301	295,223,576
売買益	1,408,420	39,431	376,810,435	1,268,515	429,330	296,478,375
売買損	△ 527,519,775	△ 101,485,957	△ 272,592	△ 316,974,712	△ 157,112,631	△ 1,254,799
(C) 信託報酬等	△ 12,645,733	△ 11,750,787	△ 11,300,898	△ 12,071,748	△ 11,756,253	△ 11,940,825
(D) 当期繰越損益(A+B+C)	△ 538,758,289	△ 113,198,395	365,235,866	△ 327,780,273	△ 168,442,099	283,280,237
(E) 前期繰越損益	△1,534,148,722	△2,169,276,480	△2,371,896,881	△2,102,056,593	△2,524,874,275	△2,771,638,155
(F) 追加信託差損益金	△ 743,526,601	△ 755,286,804	△ 818,274,998	△ 822,291,228	△ 831,753,076	△ 844,151,053
(配当等相当額)	(1,761,761,891)	(1,766,977,140)	(1,809,027,702)	(1,805,220,950)	(1,805,729,968)	(1,800,661,494)
(売買損益相当額)	(△2,505,288,492)	(△2,522,263,944)	(△2,627,302,700)	(△2,627,512,178)	(△2,637,483,044)	(△2,644,812,547)
(G) 合計(D+E+F)	△2,816,433,612	△3,037,761,679	△2,824,936,013	△3,252,128,094	△3,525,069,450	△3,332,508,971
(H) 収益分配金	△ 107,428,074	△ 107,453,204	△ 108,944,373	△ 108,580,045	△ 108,450,461	△ 107,944,205
次期繰越損益(G+H)	△2,923,861,686	△3,145,214,883	△2,933,880,386	△3,360,708,139	△3,633,519,911	△3,440,453,176
追加信託差損益金	△ 743,526,601	△ 755,286,804	△ 818,274,998	△ 822,291,228	△ 831,753,076	△ 844,151,053
(配当等相当額)	(1,761,761,891)	(1,766,977,140)	(1,809,027,702)	(1,805,220,950)	(1,805,729,968)	(1,800,661,494)
(売買損益相当額)	(△2,505,288,492)	(△2,522,263,944)	(△2,627,302,700)	(△2,627,512,178)	(△2,637,483,044)	(△2,644,812,547)
分配準備積立金	895,425,617	807,669,673	725,338,170	633,906,647	542,908,995	461,596,785
繰越損益金	△3,075,760,702	△3,197,597,752	△2,840,943,558	△3,172,323,558	△3,344,675,830	△3,057,898,908

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 162 期	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期	第 167 期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,469,756円	24,238,839円	32,706,461円	21,793,743円	20,834,747円	32,470,145円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,761,761,891	1,766,977,140	1,809,027,702	1,805,220,950	1,805,729,968	1,800,661,494
(d) 分配準備積立金	976,383,935	890,884,038	801,576,082	720,692,949	630,524,709	537,070,845
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,764,615,582	2,682,100,017	2,643,310,245	2,547,707,642	2,457,089,424	2,370,202,484
(f) 分配金	107,428,074	107,453,204	108,944,373	108,580,045	108,450,461	107,944,205
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	2,657,187,508	2,574,646,813	2,534,365,872	2,439,127,597	2,348,638,963	2,262,258,279
(h) 受益権総口数	13,428,509,330□	13,431,650,555□	13,618,046,629□	13,572,505,636□	13,556,307,686□	13,493,025,625□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 162 期	第 163 期	第 164 期	第 165 期	第 166 期	第 167 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(7,823円)	(7,658円)	(7,846円)	(7,524円)	(7,320円)	(7,450円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド

運用報告書 第28期（決算日 2016年10月17日）

（計算期間 2016年4月16日～2016年10月17日）

ダイワ高格付豪ドル債マザーファンドの第28期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	内外の公社債、ＡＢＳ（アセットバック証券：各種の債権や商業用不動産などの資産を裏付けとして発行された証券）、ＭＢＳ（モーゲージ担保証券：不動産担保融資の債権を裏付けとして発行された証券）および短期金融商品
運 用 方 法	①主として豪ドル建ての公社債、ＡＢＳ、ＭＢＳなど（以下「公社債等」といいます。）およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ②豪ドル建ての公社債等への投資にあたっては、以下の観点からポートフォリオを構築し、運用を行ないます。 イ．各銘柄の格付けは、取得時においてＡＡ格相当以上（Ｓ＆ＰでＡＡ－以上またはムーディーズでＡa3以上もしくはフィッチでＡＡ－以上）とすることを基本とします。 ロ．取得後、格付けの低下によってＡＡ格相当以上でなくなった場合、委託会社の判断により当該銘柄を保有することもできますが、その範囲は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ハ．政府・州およびそれらの代理機関、国際機関等が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当りの投資比率は、信託財産の純資産総額の10％程度を上限とします。 ニ．ポートフォリオの修正デュレーションは、3（年）程度から5（年）程度の範囲とすることを基本とします。 ホ．金利リスク調整のため、豪ドル建ての国債先物取引等を利用することがあります。 ③為替については、豪ドル建資産の投資比率を信託財産の純資産総額の100％に近づけることを基本とします。 ④有価証券取引、為替・短期資金取引の相手方の選定は、委託会社の社内規則に則って行ないます。
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10％以下

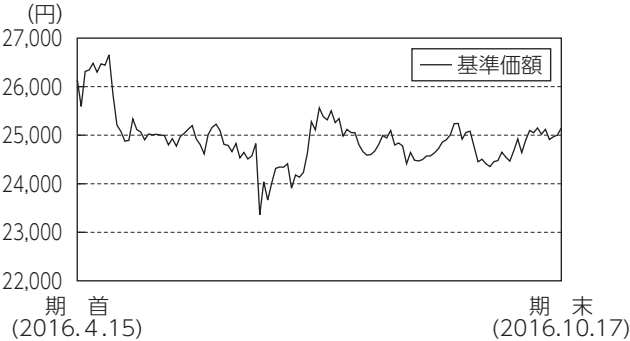
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		シティオーストラリア国債インデックス (円換算)		公 社 債 債 券	
	円	騰落率	円	騰落率	組入比率	先物比率
(期首)2016年 4月15日	26,146	—	27,193	—	96.6	14.9
4 月末	25,845	△1.2	26,804	△1.4	97.3	6.6
5 月末	25,126	△3.9	26,210	△3.6	97.8	6.5
6 月末	24,316	△7.0	25,607	△5.8	97.1	1.2
7 月末	25,051	△4.2	26,470	△2.7	97.8	0.6
8 月末	24,856	△4.9	26,192	△3.7	96.8	0.6
9 月末	24,641	△5.8	25,834	△5.0	96.8	—
(期末)2016年10月17日	25,149	△3.8	26,212	△3.6	97.7	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) シティオーストラリア国債インデックス (円換算) は、シティオーストラリア国債インデックス (豪ドルベース) のデータに基づき、円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：26,146円 期末：25,149円 騰落率：△3.8%
【基準価額の主な変動要因】

投資している豪ドルが円に対して下落したことが主なマイナス要因となり基準価額は下落しました。一方、投資している債券価格の上昇や利息収入は、基準価額の下落を抑える要因になりました。

◆投資環境について

○オーストラリア債券市況

オーストラリア債券金利は低下 (債券価格は上昇) しました。
期首より、原油価格の動向や米国の利上げ観測の推移に影響され、金利は上下に動きました。2016年5月は、物価上昇圧力の低迷を背景にオーストラリアで利下げが行なわれたことなどから金利は低下しました。その後も、米国の早期利上げ観測が後退したことや、英国のEU (欧州連合) 離脱を問う国民投票で予想外にEU離脱派が勝利し市場のリスク回避姿勢が強まったこと、8月にオーストラリアで追加利下げが行なわれたことなどから、金利は低位で推移しました。9月以降は、米国の早期利上げ観測が再度強まったことやポジション調整の動きもあり、金利は上昇しました。

○為替相場

豪ドルは対円で下落しました。
期首より、日銀の主要な金融政策において追加緩和が見送られたことや、米国の早期利上げ観測の後退、オーストラリアの利下げ実施などを背景に、円高傾向での推移となりました。英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことも、円高の材料となりました。7月以降は、参議院選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、日銀の追加緩和策に対する市場の失望やオーストラリアの追加利下げ実施などを受けて豪ドルは再度下落し、低位での推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

◆ポートフォリオについて

豪ドル建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないました。金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で運用しました。金利が低下するとの見通しが強まった局面では、修正デュレーションを長期化した一方、金利が上昇するとの見通しが強まった局面では短期化するなど、経済動向や市場環境等を考慮して対応を行ないました。
為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

豪ドル建ての公社債等に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。ファンドの運用につきましては、金融政策と経済ファンダメンタルズの現状分析とそれらの見通しおよび金融市場動向を踏まえ、金利変動リスクを表す修正デュレーションを3 (年) 程度から5 (年) 程度の範囲内で変動させ、債券の種別構成や投資する債券の年限構成を決定します。為替については、豪ドル建資産の投資比率を高位に保つ方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)
合 計	5

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年 4月16日から2016年10月17日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 5,187	千オーストラリア・ドル 42,564 (—)
		特殊債券	45,671	7,199 (2,500)
		社債券	4,748	— (14,559)

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
(注 4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年 4月16日から2016年10月17日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 1,736	百万円 6,266	百万円 745	百万円 2,348

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年 4月16日から2016年10月17日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	3.25% 2026/7/21	1,680,272	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	5.75% 2021/5/15	1,592,953
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	2.7% 2021/8/18	563,530	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.25% 2026/4/21	663,791
WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. (オーストラリア)	2.75% 2022/10/20	549,825	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2018/10/21	646,624
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	3.25% 2018/10/21	414,042	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. (オーストラリア)	5% 2024/8/20	559,857
INTL. FIN. CORP. (国際機関)	2.7% 2021/2/5	401,924	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2020/4/15	429,994
Coca-Cola Co/The (アメリカ)	2.6% 2020/6/9	364,405			
Airservices Australia (オーストラリア)	2.75% 2023/5/15	225,064			
LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK (ドイツ)	2.7% 2022/9/5	160,391			

(注 1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期		末 期			残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額						
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 211,825	千オーストラリア・ドル 225,901	千円 17,884,594	% 97.7	% －	% 38.6	% 44.2	% 15.0	%

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	当 期		末 期		償 還 年 月 日
						評 価 額	額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	
オーストラリア		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	5.7500	千ユーロ・ドル	3,000	千ユーロ・ドル	3,514	千円	2021/05/15
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	18,000	19,670	1,557,348		2020/04/15	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.2500	5,000	5,149	407,689		2018/10/21	
		AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY	地 方 債 証 券	4.0000	5,000	5,549	439,357		2024/05/22	
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 券	5.5000	5,000	5,747	455,033		2022/03/29	
		LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	特 殊 債 券	2.7000	2,000	2,008	158,992		2022/09/05	
		KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	特 殊 債 券	2.7500	10,000	10,153	803,860		2020/04/16	
		Airservices Australia	特 殊 債 券	4.7500	4,400	4,777	378,208		2020/11/19	
		Airservices Australia	特 殊 債 券	2.7500	2,860	2,860	226,478		2023/05/15	
		WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	特 殊 債 券	2.7500	7,000	7,133	564,763		2022/10/20	
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	5.7500	10,000	12,290	973,023		2024/07/22	
		QUEENSLAND TREASURY CORP.	特 殊 債 券	3.2500	20,000	20,933	1,657,281		2026/07/21	
		INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT	特 殊 債 券	2.8000	3,000	3,057	242,053		2021/01/13	
		INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	2.7000	5,000	5,073	401,704		2021/02/05	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	4.7500	9,500	10,778	853,372		2024/08/07	
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	2.8000	3,000	3,032	240,046		2021/01/15	
		EUROFIMA	特 殊 債 券	6.2500	3,000	3,254	257,653		2018/12/28	
		NORDIC INVESTMENT BK.	特 殊 債 券	5.0000	5,000	5,615	444,579		2022/04/19	
		COUNCIL OF EUROPE	特 殊 債 券	6.0000	1,065	1,204	95,374		2020/10/08	
		ASIAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	5.0000	5,000	5,646	447,001		2022/03/09	
		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	2.7000	7,000	7,102	562,286		2021/08/18	
		AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特 殊 債 券	2.7500	10,000	10,097	799,395		2020/02/03	
		National Australia Bank Ltd	社 債 券	4.2500	4,000	4,170	330,173		2019/05/20	
		Coca-Cola Co/The	社 債 券	2.6000	4,750	4,776	378,155		2020/06/09	
		University of Sydney	社 債 券	3.7500	6,000	6,284	497,507		2025/08/28	
		Australian National University	社 債 券	3.9800	4,040	4,325	342,466		2025/11/18	
		RABOBANK NEDERLAND AU	社 債 券	7.2500	10,000	10,699	847,103		2018/04/20	
		Stadshypotek AB	社 債 券	4.2500	3,000	3,054	241,813		2017/10/10	
		University Of Melbourne	社 債 券	4.2500	4,210	4,502	356,467		2021/06/30	
		National Australia Bank Ltd	社 債 券	7.2500	10,000	10,671	844,838		2018/03/07	
		AUST & NZ BANK	社 債 券	4.2500	5,000	5,139	406,929		2018/04/17	
		AUST & NZ BANK	社 債 券	4.5000	5,000	5,205	412,135		2018/11/06	
		Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	4.2500	2,000	2,048	162,197		2018/01/25	
	Commonwealth Bank of Australia	社 債 券	4.2500	3,000	3,125	247,459		2019/04/24		
	Westpac Banking Corp	社 債 券	4.2500	1,500	1,536	121,649		2018/01/24		
	Westpac Banking Corp	社 債 券	4.5000	4,000	4,181	331,044		2019/02/25		
	Suncorp-Metway Ltd	社 債 券	4.0000	1,500	1,527	120,925		2017/11/09		
合 計	銘 柄 数 額	37銘柄			211,825	225,901	17,884,594			

■投資信託財産の構成

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	17,884,594	97.7
コール・ローン等、その他	421,753	2.3
投資信託財産総額	18,306,348	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル=79.17円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（18,270,797千円）の投資信託財産総額（18,306,348千円）に対する比率は、99.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年10月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	18,306,348,123円
コール・ローン等	117,810,478
公社債(評価額)	17,884,594,671
未収利息	221,185,817
前払費用	2,606,118
差入委託証拠金	80,151,039
(B) 負債	8,281,381
未払解約金	8,281,381
(C) 純資産総額(A－B)	18,298,066,742
元本	7,275,733,471
次期繰越損益金	11,022,333,271
(D) 受益権総口数	7,275,733,471口
1万口当り基準価額(C／D)	25,149円

* 期首における元本額は7,878,407,834円、当期中における追加設定元本額は101,403,154円、同解約元本額は704,077,517円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界債券ファンドM（FOFs用）（適格機関投資家専用）84,834,536円、常陽3分法ファンド97,062,730円、ダイワ世界債券ファンドV A（適格機関投資家専用）32,228,115円、ダイワ世界債券ファンド（毎月分配型）3,037,804,044円、ダイワ世界債券ファンド（年2回決算型）3,758,987円、ダイワ高格付3通貨債券ファンド（毎月分配型）41,903,819円、ダイワ高格付豪ドル債オープン（毎月分配型）3,978,141,240円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は25,149円です。

■損益の状況

当期 自2016年4月16日 至2016年10月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	386,474,901円
受取利息	386,407,510
その他収益金	85,234
支払利息	△ 17,843
(B) 有価証券売買損益	△ 1,171,586,427
売買益	183,648,051
売買損	△ 1,355,234,478
(C) 先物取引等損益	△ 1,397,755
取引益	23,005,535
取引損	△ 24,403,290
(D) その他費用	△ 3,507,348
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 790,016,629
(F) 前期繰越損益金	12,720,260,153
(G) 解約差損益金	△ 1,058,730,191
(H) 追加信託差損益金	150,819,938
(I) 合計(E + F + G + H)	11,022,333,271
次期繰越損益金(I)	11,022,333,271

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。